

國學院大學学術情報リポジトリ

〔書評〕 伊藤久志著『近代日本の都市社会集団』

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高嶋, 修一, Takashima, Shuichi メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00000294

〔書評〕

伊藤久志著『近代日本の都市社会集団』

高嶋修一

「都市社会集団」とは聞き慣れない語であるが、本書では近世都市における基本的な共同体であった「町」の系譜をひく地縁集団およびその連合体、それから商人による「仲間」の系譜をひく職縁集団を指している。それらが幕末維新期から第二次大戦期あるいは戦後までの間にどのように推移したのかを見ると、というのが、その内容である。

本編は三部からなり、第一部（第一―三章）は個別の町を、第二部（第四―六章）はそれらの連合体（連合町）を、そして

第三部（第七―九章）では同業組合を扱っている。主要な論点は、それらの組織がどの程度の空間領域をカバーしていたのか、そしてどのような機能を果たしていたのか、さらにどのような社会階層の人々によって構成されていたのか、である。とりわけ関心の強いのが最後の点で、「有力者」と「非有力者」という二つの社会階層を設定し、それぞれの社会集団への参加の仕方や両者の関係に着目する。以下、内容を紹介する。

第一章は「明治期地方都市における個別町の再編 ―川越を

事例として」である。近世の町においては、公役負担の義務を負う家持¹有力者がフルメンバーシップを具え「狭義の町内」を構成していた。しかし同時に店借²非有力者をも含めた生活共同体としての「広義の町内」も存在し、こうした二重構造に照応して内部組織も重層的であった。維新後、公役が消滅し生活共同体としての性質が前景化したことで、店借上層の表店も「狭義の町内」に含まれるようになった。しかしその重層性は存置され、町の役員を引き続き家持層が務めたり、費用負担において明治半ばに等級制が設定されたりしたという。

第二章「明治末期～大正初期の町総代会」は、町の代表である町総代を扱う。二十世紀初頭に各地で設置された町総代会は市議会などに比べ民主的であったというのが、自治体史等でのこれまでの評価であった。しかし、著者の調べた姫路・静岡・下関の事例によれば、町総代会はあくまで有力者の集団であり、上水道敷設や電灯市営化などに関する言動は必ずしも一般市民の世論と一致しなかった。さらに、こうした組織は所得税調査委員の選出や盂蘭盆会時期（決済の期限）の変更など有力者の利害にかかわる事項において、大きな影響力を発揮していたという。

第三章「昭和期における都市地縁集団の再編と単位町内会」

は、全戸加入の町内会設置を義務付けた一九四〇年内務省訓令の影響を検討する。訓令で一町内会につき百戸前後という戸数規模の標準が設定された結果、狭範囲・少戸数の町会が存在していた旧市域では組織の合併減少が、広範囲・多戸数の町会が存在していた新市域ではその分割増加が実現するはずであった。しかし、とりわけ旧市域では政府の思惑通りには事が進まず、狭い範囲での「生活共同体」（事実上の個別町）が存続した。全戸加入で組織の平準化が進んだ一方で町内会費が傾斜配分されるなど階層性も温存され、そうした重層性は戦後も長く保たれたという。

第四章「明治期東京市における町組織形成と氏子集団」は、日枝神社の氏子組織に関する史料を用いて、明治十年代に制度上は否定された個別町がその後も実質的に存続し、またそれらの連合体である連合町も機能していたことを示す。日枝神社の氏子組織には個別町レベルの氏子総代がおかれ、連合町単位の組織も設定された。明治二十年代以降も、連合町組織は「氏子大総代」を選出して各種祭礼への列席参拝をさせた。こうした事柄は二十世紀に入っても存続したが、一方で地域代表性の希薄な「常置委員」が神社運営の実務に関与するなど、変化も生じたという。

第五章「明治期大阪市における町組織形成と氏子集団」は、大阪天満宮の氏子集団を扱う。明治期の大阪においても、制度的な裏付けはなくとも個別町が寄付金の納付などにおいて基礎単位であり続け、連合町組織も存在した。明治二十年代以降、個別町レベルの代表者選出方法や位置づけがいったん不統一となったが、二十世紀に入ると再建された。連合町組織もこれと同様の経過をたどったという。また、近代における町や連合町は、近世の組織がそのまま存置されたわけではなかったことに注意が促される。

第六章は「昭和期における都市地縁集団の再編と町内会連合会」である。一九四〇年内務省訓令により設置された町内会連合会の範囲は、大都市（ただし東京以外）では通学区に合致していた。それは数的合理性のほか、防空や国民精神総動員運動など複数の目的と整合的であった。活動内容は情報伝達、配給、慰問袋・国債割当などであり、夜警など個別町よりも広域な範囲での活動への補助も行った。戦後も早い時期からこのような町内会連合会が再建されたという。

第七章「明治期大都市における同業組合の形成―業業組合を事例として―」は、近世の大坂（阪）・京都の業業を事例に、業態別に組織された仲間（「分離型」組織）から近代の同業組

合（「同居型」組織）への転換を論じる。問屋・仲買・脇店（小売）の区別は幕末から流動化しつつあり、明治期には「同居型」組織である準則組合が制度化された。しかしこれら組織の中心は有力者＝卸商で、費用負担にも等級制が導入されていた。また、内部組織として卸商中心の「下部組」が設置され、決済期限を取り決めたり違反者を取り締まったりした。これらの現象は、地縁集団のアナロジーで理解できるといえる。

第八章は「明治後期～大正初期の実業組合連合会」である。東京にあった東京商業会議所は商社・卸売商（有力者）中心の組織であり、これに対し中小商工業者（非有力者）の利害をすくい上げるため二十世紀初頭に実業組合連合会（実連）が発足した。同会は、双方の階層にとって適切な活動を行う「同居型」組織であった。また、地方都市でも商業会議所と別に商業組合連合会が設置され、地域差はあれ総じて非有力者の利害を反映した活動を行ったという。

第九章は「昭和期における職縁集団の再編と商業組合」である。近代以降整備された同居型組織は昭和初期に変容し、大都市では小売が卸に対抗して分離型組織を設立した。戦中期には卸と小売の兼業が政策的に否定されたことで、分離型組合が府県レベルへの広域化を伴って全国で整備され、配給機構として

機能した。また、戦後も戦中からの連続性が強い事業協同組合が設立された。

本書の利点は、近世由来の都市が近代以降どのような歴史をたどったのかについて、社会集団という視点から一貫した像を提示したことにある。近代都市史研究においては昨今、吉田伸之氏がリードしてきた近世都市史研究との接合を意識する成果が相次いで実を結びつつある¹⁾。その特徴を最大公約数的に言えば、人々の様態をミクロレベルで観察し、そこに社会構造を読み取ろうとする方法にある。それはごく基本的な作業のようでありながら、史料的な裏付けの難しさもあり意外なほど進んでいなかった。このような研究状況の中、著者は全国的一次史料や公刊資料、自治体史や団体の年史などを渉猟し、断片的とさえ思えるような小さな情報をも積極的に取り入れて、事態を整合的に説明しようと試みたのである。

各章の議論を総合すれば、次のような素描が可能となろう。すなわち「町」や「仲間」といった組織は幕末から明治にかけて身分制の解体とともに構成員を増やしたことで平準化していき、必要に応じて連合組織も形成した。また、二十世紀に入ると市街地の拡大により広域化も伴うようになった。だが一方で、「有力者」と「非有力者」という社会階層の重層性は温存され

たのであり、有力者を中心とした組織運営が行われたり、あるいは事実上の「分離型」内部組織が生み出されたりした。そして、こうした構造は戦後にも引き継がれた。諸社会集団は、制度上の位置づけをもたないにもかかわらず臨機に変化しながら主体としての同一性を保持し続け、制度の外側で残存していったことになる。本書の冒頭で著者が諸集団の連続性に着目すると宣言したとおりである。

顧みれば、このような認識は、かつては立場や主張の違いを超えて広く共有されていた。そもそも昭和戦前期に町内会が再編された際に「醇風美俗」などの語を伴いつつその起源が近世の五人組に求められたのは、そうした認識に基づいた故であった。一九四〇～五〇年代に多くの支持を集めた講座派歴史学や丸山学派は、都市を直接の対象にしたわけではなかったが、仮にこうした現象を目の当たりにすれば「半封建的」な社会構造がボス政治という形で温存されたという否定的な評価を下したはずである。国家主義にせよ、それと正反対の立場にせよ、連続性に着目する点は共通していたのである。

一方、一九六〇年代以降の研究においては、一見前近代の残滓と映るものが近代に入って再編されたものであることを強調する議論が主流となり、それ以前のような「半封建探し」は下

火となった。宮地正人『日露戦後政治史の研究』（一九七三年）はその代表例と言えるし、それ以外でもたとえば東条由紀彦は、地縁や職縁によって結合していた「近代」の「同職集団」について、それらが近世の身分集団に起源をもったこと、両大戦間期以降に解体して社会が「現代」へと移行したことを主張している。こうした研究と本書の結論とは対照をなしており、その意味では先祖返りとも言える面を持っている。

もちろん、本書の意図は単純な議論の揺り戻しにあるわけではないし、その叙述からは著者が諸社会集団を決して不変の存在だったと考えているわけでないことも理解できる。右の要約にもあるように、近世の組織は幕末維新の過程でいったん弛緩したのち明治中期までに再建されたのであり、連合組織も目的に応じて再編を繰り返していた。昭和戦前期に諸集団が大きな変化を経験したことも、随所で示されている。

しかしこうした慎重な態度は、当然ながら著者に対する反論をも惹起する。十九世紀末の氏子集団や二十世紀の町内会はたしかに近世以来の「町」の空間領域を利用していたかもしれないが、たとえ空間的範囲が同一であっても、そこで形成される社会関係が同質であるとは即断できない。諸集団の構成員たちはたしかに自らの組織の起源を遠い過去に求めているかもしれない

ないが、当事者たちが主観的には連続性を意識していても、それが実は心情的な接木に過ぎず、客観的にみれば変質してしまっているという事態は十分にあり得よう。

こうした疑問を並べると結局、著者のいう連続とは一体何の連続を意味するのか、という問題につきあたる。言い換えれば本書の議論の射程は、連続が断絶かという問題を超えて、「人間集団の自己同一性を担保するものは何か、あるいはそのようなものは実在するのか」という領域にまで伸びていくのである。そして、こうした問題は何も町や同業組合に限ったことではなく、その他の集団に対してもあてはまる。そのなかには、たとえば「国」なども含まれるであろう。

念のため申し添えれば、本書は決して今のような抽象的な議論を振りかざす書物ではない。むしろ、緻密な実証を一つ一つ味わうのが正當な読み方であろう。ここに述べたことは評者の勝手な読み込みにすぎないかもしれない。しかし、それが可能であるのは本書が「近代日本都市史」という狭い研究分野の枠内にとどまらない、多くの人々に議論を提供し得る業績たるがゆえである。諒とされたい。

（A5判、三四八頁、雄山閣刊、二〇一六年二月発行、定価七〇〇〇円＋税）

注

(1) 森田貴子『近代土地制度と不動産経営』(二〇〇七年)、

佐賀朝『近代大阪の都市社会構造』(二〇〇八年)、松山

恵『江戸・東京の都市史』(二〇一四年)など。

(2) 東條由紀彦『製糸同盟の女工登録制度』(一九九〇年)など。